

第3期 日本一の健康長寿県構想Ver3 進捗管理(DCA)シート 別冊

「高知家の子どもの貧困対策推進計画」
「高知家の子ども見守りプラン」

平成30年度 子どもの貧困対策関連施策の一覧

(単位:千円)

			予算額	
1 子どもたちへの支援策の抜本強化				
(1) 就学前教育の充実				
1		家庭支援推進保育講座	228	教育政策課
2		家庭支援推進保育事業(保育サービス等推進総合補助金)	43,254	幼保支援課
3		特別支援保育推進事業(特別支援保育・教育推進事業費補助金)	15,301	〃
4	拡	スクールソーシャルワーカー活用事業(保育所・幼稚園等)	9,898	〃
小 計 (4事業)			68,681	
(2) 学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化				
1		放課後等における学習支援事業	192,271	小中学校課
2		管理指導諸費(コミュニティスクール学校運営協議会)	265	高等学校課
3		教師カブラッシュアップ事業	8,378	〃
4		学力向上推進事業・次期学習指導要領の実施に向けた事業・ソーシャルスキルアップ事業	122,848	〃
5		みんながスター! 校内支援力アップ事業	8,001	特別支援教育課
6		放課後子ども総合プラン推進事業	565,787	生涯学習課
7	拡	学校支援地域本部等事業	76,200	〃
8		学校地域連携推進担当指導主事の配置	0	〃
9	拡	教育相談体制充実費(スクールソーシャルワーカー活用事業)	106,743	人権教育課
10	拡	教育相談体制充実費(スクールカウンセラー等活用事業)	289,793	〃
11		心の教育センター相談支援事業	53,090	〃
12		いじめ防止対策等総合推進事業(ネット対策)	13,569	〃
13		自殺対策事業費(かかりつけ医等心の健康対応力向上研修委託料)	1,030	障害保健福祉課
14		食育推進支援事業	960	保健体育課
15		健康教育充実費	2,520	〃
16		子どもの健康的な生活習慣支援事業	2,834	健康長寿政策課
17		地域食育推進事業	1,550	〃
18		子どもの健口応援推進事業	1,819	〃
小 計 (18事業)			1,447,658	
(3) 「子ども食堂」など居場所の確保・充実				
1	拡	子どもの居場所づくり推進事業(子ども食堂への支援)	15,576	児童家庭課
2		生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	1,354	福祉指導課
小 計 (2事業)			16,930	
(4) 高知家の子ども見守りプランの推進				
1		青少年対策推進費(深夜徘徊と万引き防止に向けた官民協働の取組)	566	児童家庭課
2		青少年対策推進費(民生・児童委員などによる地域の見守り活動)	0	〃
3		青少年対策推進費(就労体験講習委託料等)	1,864	〃
小 計 (3事業)			2,430	
(5) 就労・進学等に向けた支援				
1		専修学校運営費等補助金	11,709	私学・大学支援課
2		高知県公立大学法人運営費交付金	4,313,732	〃
3		専修学校生修学支援補助金	2,050	〃
4		夢・志チャレンジ育英資金給付事業	17,515	〃
5		就職支援相談センター事業(ジョブカフェこうち)	95,251	雇用労働政策課
6		高等技術学校	0	〃
7		就職支援対策費	31,174	高等学校課
8		就職促進指導費	4,055	〃
9		若者の学びなおしと自立支援事業	48,646	生涯学習課
小 計 (9事業)			4,524,132	

(6) 社会的養護の充実				
1	拡	里親等養育推進事業	14,413	児童家庭課
2	拡	児童養護施設等児童措置委託料	2,283,327	〃
3		児童福祉施設等代替職員雇用事業費補助金	1,490	〃
4	拡	入所児童自立支援等事業費補助金	12,337	〃
5	拡	児童家庭支援センター退所児童等アフターケア事業	20,527	〃
6		身元保証人確保等対策事業	846	〃
7		児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金	3,469	〃
8		児童自立支援事業	11,018	〃
9	新	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業	7,383	〃
小 計 (9事業)			2,354,810	
合 計 [(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6):45事業]			8,414,641	
2 保護者等への支援策の抜本強化				
(1) 保護者の子育て力の向上				
1		親育ち支援啓発事業	2,502	幼保支援課
		保護者の一日保育者体験推進事業	0	〃
2		多機能型保育支援事業	20,651	〃
3		親育ち支援保育者フォローアップ事業	456	〃
4		基本的な生活習慣向上事業	1,470	〃
5		家庭教育支援基盤形成事業	3,735	生涯学習課
6		PTA活動振興事業	470	〃
小 計 (6事業)			29,284	
(2) 妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援				
1		助産施設措置委託料	6,720	児童家庭課
2		乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業	13,607	〃
3		子どもの見守り体制推進事業	24,000	〃
4		母体管理支援事業(地域子ども・子育て支援事業費補助金等)	39,454	健康対策課
5		健やかな子どもの成長・発達支援事業	4,554	〃
6		地域子育て支援推進事業費	1,778	児童家庭課
7		子育て支援ポータルサイト相談委託料	979	〃
8		出会い・結婚・子育て応援窓口運営事業	6,313	〃
9		地域子ども・子育て支援事業費補助金(地域子育て支援拠点事業・利用者支援事業(基本型及び特定型))	117,199	〃
10	拡	安心子育て応援事業費補助金	19,431	〃
11		子育て支援員等研修事業委託料	2,446	〃
小 計 (11事業)			236,481	
(3) 住まい・就労・生活への支援				
1		生活困窮者自立支援事業(住居確保給付金)	105	福祉指導課
2		ひとり親家庭等の県営住宅入居の優遇措置	0	住宅課
3		地域優良賃貸住宅家賃低廉化事業	0	〃
4		居住支援事業	0	〃
5		ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金補助金	256	児童家庭課
6		ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等補助金	19,385	〃
7		ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助金	2,979	〃
8		高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費補助金等	500	〃
9		ひとり親家庭就業・自立支援センター事業	5,065	〃
10		被保護者就労支援事業	13,459	福祉指導課
11		生活困窮者就労準備支援事業	17,496	〃
12		生活困窮者就労訓練事業所支援事業	4,500	〃
13	拡	女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室)	45,660	県民生活・男女共同参画課
14		ファミリー・サポート・センター事業	33,254	〃

15	拡	委託訓練事業	289,500	雇用労働政策課
16		乳幼児医療費補助金	402,685	健康対策課
17		ひとり親家庭医療費補助金	262,519	児童家庭課
18	拡	児童扶養手当費	579,779	〃
19		母子・父子自立支援員設置	4,816	〃
20	拡	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	60,919	〃
21		生活困窮者自立相談支援事業	75,561	福祉指導課
22		生活困窮者家計相談支援事業	3,240	〃
23		生活保護生活扶助費	1,176,482	〃
24		生活保護扶助費(教育扶助)	11,076	〃
25		生活保護扶助費(生業費における高等学校等修学費)	6,062	〃
26		就学奨励事業	123,743	特別支援教育課
27		高等学校等奨学金貸付事業	318,989	高等学校課
28		高等学校等就学支援金事業	1,570,871	〃
29		私立高等学校等再就学支援金交付金	2,495	私学・大学支援課
30		私立学校授業料減免補助金	117,116	〃
31		私立高等学校等就学支援金交付金	823,012	〃
32		私立中学校等修学支援実証事業費補助金	54,540	〃
33		私立高校生等奨学給付金扶助費	73,001	〃
34		多子世帯保育料軽減事業	79,987	幼保支援課
小 計 (34事業)			6,179,052	
(4) 児童虐待防止対策の推進(子どもたちの命の安全・安心の確保)				
1		児童相談所機能強化事業等	20,975	児童家庭課
2		児童相談所電話対応専門員配置	6,702	〃
3	拡	児童家庭支援センター設置	48,789	〃
4	拡	一時保護委託料	23,551	〃
5		中央一時保護所費	49,504	〃
6		児童養護施設・保育所・市町村職員等資質向上事業等	1,879	〃
7		児童相談関係機関職員研修事業	1,356	〃
8		児童相談連携支援事業費	476	〃
9		児童虐待防止対策事業費	2,637	〃
10		児童家庭支援センター指導委託費	2,575	〃
11		電話相談事業委託料	966	〃
12		児童虐待対応職員配置	8,625	〃
13		研修コーディネーター配置	2,196	〃
小 計 (13事業)			170,231	
合 計 [(1)+(2)+(3)+(4):64事業]			6,615,048	
3 その他				
1		地域コーディネーター養成事業	996	〃
		子どもの生活実態調査委託料	0	〃
合 計 (1事業)			996	
総 合 計 [1+2+3:110事業]			15,030,685	

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2）

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化
○高知家の子どもの貧困対策推進計画（1（2）1）

【構想冊子p.61】

作成課・担当 小中学校課・中城

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

《放課後等における学習支援事業》

○放課後等学習支援員の配置

・国庫補助金交付予定額の大幅な減額への対応

県・財政課との予算協議（4月～）

市町村への予算執行見込調査及び訪問の実施（4～5月）

事業継続・予算確保に関する文部科学省への政策提言（5～6月）

市町村への補助金追加交付に係る予算執行見込調査の実施（8月）

【計画：市町村訪問による中間検証及び次年度計画等の打ち合わせ（9月）】

・人材確保支援

退職予定教員の在籍校に人材募集案内チラシを送付（H30.3月）

県内4大学で構成する「教師教育コンソーシアム」への求人リスト（5市町村、16校）の提出・派遣依頼（4月）

「高知県教職員互助会（退職互助部）」定期総会にて、人材募集案内チラシの配布・事業説明（6月）

○放課後等学習指導の質的向上

・指導主事による学校訪問の実施

各種学習状況調査結果を基にした訪問校の選定

取組事例集を用いた、学習支援員の活用に関する助言・情報提供

①H29高知県学力定着状況調査結果を基に選定した学校への訪問

【計画：小学校 10校、中学校 10校】※7月から9月にかけて訪問

②H30全国学力・学習状況調査結果を基に選定した学校への訪問

【計画：小学校 10校、中学校 10校】※11月から訪問予定

・放課後等学習支援員の配置校数に占めるBタイプ学習支援員の配置校の割合（H30.5月末時点）

小学校：91.1%、中学校：95.2%

※放課後等学習支援員の配置校数・人数（H30.5月末時点）

小学校：101校153名、中学校：63校124名（計164校277名）

Aタイプ 小学校：9校018名、中学校：3校 7名

Bタイプ 小学校：92校135名、中学校：60校117名

※重複なし

放課後等における学習支援事業で雇用される学習支援員は、次の2タイプ

Aタイプ：勤務時間4時間までの制限があり、授業への参画不可

Bタイプ：勤務時間制限がなく、授業への参画可能

<成果>

・昨年度から継続してBタイプ学習支援員の配置拡充を呼びかけてきたことで、放課後等学習支援員の配置校数に占めるBタイプ学習支援員の配置校数は、高い割合となっている。

・放課後等学習支援員の配置を週時程に位置づけることで、児童生徒への計画的な個別支援が実施できている学校がある。

取り組みによって見えてきた課題（C）

・国庫補助金の交付予定額の減額により、一部の学校で放課後等学習支援員の配置を見合わせたり、配置日数を調整せざるを得ない市町村がある。

計画 平均配置時間：6.8時間

現在 平均配置時間：3.7時間

→県・市町村単費を投じて調整中(4.9時間程度になる見込)

予算執行見込調査(8月)を行い、追加交付額を決定(9月)予定

・中山間地域においては、地域内での放課後等学習支援員の人材確保が難しく、交通手段や距離的な問題から地域外からの人材の確保も見込めないケースがある。

・放課後等補充学習を実施するための学校組織体制の整備や、教員と放課後等学習支援員の連携が不十分なことにより、計画的・効果的な取組ができていない学校がある。

H30下半期の取り組み（A）

《放課後等学習支援員の配置（予算と人材の確保）》

・効果的・効率的な予算の活用を行うため、市町村と連携を密に取り、執行管理にあたる。

・定年退職予定者に対し、人材募集案内チラシの配布と学習支援員を募集する市町村教育委員会の情報提供を行う。

・「教師教育コンソーシアム」に、県で取りまとめた市町村教育委員会の求人リストを提供し、マッチングを支援していく。

・国の予算の動向を注視しながら、次年度計画の策定や事業の中間検証のため、市町村との意見交換を行う。

《放課後等学習指導の質的向上》

・放課後等補充学習が組織的・効果的に実施されるよう、学校訪問を通じて助言・情報提供を行う。

また、取組状況に改善が必要な学校には再度訪問し、進捗の検証を行い、効果的な取組につながるよう働きかけていく。

・訪問校の取組内容の検証・分析や、先進的な取組を行っている学校の情報収集を行い、放課後等補充学習におけるさらなる内容の充実・強化につなげる。

第3期構想 Ver.4に向けたバージョンアップの方向性（A）

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2） <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化
 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画（1（2）4）

【構想冊子p.61】

作成課・担当 高等学校課・山本

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

《学習支援員事業》

○学習支援員の配置の拡充

- ・H30年度予算上の時間数 通常枠5,630時間（昨年度と同じ）に加え、進学に重点を置いた中山間枠を9校450時間新設
- ・進学に重点を置く5校（南を除く）以外の32校（市立1校を含む）に配置（通常枠）
- ・通常枠
30校延べ83名（教員免許 あり：63名、なし：20名）を配置済（8月末現在）
- ・中山間枠
3校5名（教員免許 あり：3名、なし：2名）を配置済（8月末現在）
※通常枠、中山間枠ともに、9月以降、事業時数の追加を希望する学校を順次募集予定
- ・配置を希望する学校への配置率：93.8%（2校で未配置）（8月末現在）

※学習支援員の内訳

H28年度 32校 108名（教員免許 あり：80名、なし：28名）
 H29年度 32校 115名（教員免許 あり：78名、なし：37名）

<成果>

- ・各校で学び直し等に積極的に活用しているため、今後の成果が期待できる。

取り組みによって見えてきた課題（C）

- ・中山間の学校を中心に、依然として学習支援員を年度当初に確保することが難しい状況がある。
- ・教員免許を持たない学習支援員が指導を担当することも多く、生徒の学力が向上すると、教科の専門教員が指導することが必要となってくる。
- ・中山間地域の学校では、生徒の学力層の幅が大きい一方で教員数が限られ、低学力層の学力対策に追われて、上位層の学力が十分に伸ばしきれしていない。

H30下半期の取り組み（A）

- ・高校を卒業後地元に残る生徒や大学等に進学する生徒に対して学習支援員制度について紹介するとともに、地元の卒業生や大学生等への働きかけを引き続き行う。
- ・対象各校から申請が出揃い、実施時間数が余っている場合には、各校に再度希望がないかを調査する。その際には、加力補習に対しても積極的に実施を認める。
- ・中山間及び郡部校では、インターネットツールを活用した上位層への学力対策、進学保障を行う。

第3期構想Ver.4に向けたバージョンアップの方向性（A）

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2） <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化

○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(2)6) 放課後子ども総合プラン推進事業

【構想冊子p.61】

作成課・担当

生涯学習課・與名

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

- ①放課後児童クラブ・放課後子ども教室の設置促進及び活動内容の充実
 - ・運営費補助
 - 設置数（H29実績→H30計画）： ※（ ）内はうち高知市
 児童クラブ H29：168（88）箇所→H30：175（94）箇所
 子ども教室 H29：147（41）箇所→H30：148（41）箇所
 - ・児童クラブ・子ども教室設置率（H29実績→H30計画）：
 94.3%→96.4%
 - ・県単補助事業による学びの場充実への支援
 - うち学習支援：児童クラブ 8市町49箇所、子ども教室 6市町17箇所
 - ・学び場人材バンクによる取組充実への支援
 - 出前講座（7月末）：41件、夏期出前講座（7～8月）：162件予定
 - 学校訪問等回数（7月末）：283回
 - ・H30研修等年間計画の作成（4月）
 - ・資質向上研修等の開催
 - 防災研修（安全・安心）：3箇所
 （6/12、6/14、6/19 計123名、満足度88%）
 - 発達障害児等支援研修：第1回（6/26 104名、満足度82.5%）
 - 高知県地域学校協働活動研修会（7/19 85名、満足度83%）

<活動実施率（H29調査）>（H30.8月末現在）

学習支援（⑧～⑱のいずれか実施）：98.4%（H28:98.0%）

支援活動の種類	児童クラブ （163カ所）	子ども教室 （147カ所）
⑧ 宿題の実施	163（100%）	137（93.2%）
⑨ 宿題に留まらない予習・復習、自主学習の実施	133（81.6%）	104（70.7%）
⑩ 補習の実施	1（0.6%）	3（2.0%）
⑪ その他（⑧～⑩に当てはまらないもの 例：食育）	111（68.1%）	20（13.6%）
⑫ 災害時（地震等の発生時）対応マニュアル	163（100%）	147（100%）
⑬ 避難訓練の実施	163（100%）	99（67.3%）
⑭ 使用している部屋等の安全点検	163（100%）	147（100%）
⑮ 防災用ヘルメット、防災頭巾等を備えている	134（82.2%）	58（39.5%）

取り組みによって見えてきた課題（C）

- ①放課後児童クラブ・放課後子ども教室の設置促進及び活動内容の充実
- ・放課後児童クラブは、国が示す「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」に定められている施設設備や面積、支援員数、児童の定員（おおむね40人以下）等の基準を満たしていないところは、平成31年度まで（経過措置期間）に対応することが必要。
- ・各児童クラブや子ども教室の活動内容には差があり、充実した活動事例の共有に加え、特別な支援が必要な児童の受入に伴う専門知識の向上が求められる。

H30下半期の取り組み（A）

- ①放課後児童クラブ・放課後子ども教室の設置促進及び活動内容の充実
- 放課後児童クラブや放課後子ども教室の新規開設等に対し運営費等の補助を行うとともに、国や県の実施状況調査等による市町村等への助言や従事者の人材育成の支援を行う。
- ・放課後児童支援員の養成や資質向上研修等を実施する。
 - 発達障害児等支援研修：第2回～第6回（9～12月）
 - 子育て支援員研修（放課後児童コース）：
2日間（9月）
 - 放課後児童支援員認定資格研修：
全4日×1会場（10～12月）
 - 障害児等受入研修：2箇所（11月）
 - 子どもの育ち研修：3箇所（12月）
- ・全市町村訪問（9月）
- ・取組状況調査（9月）、集計（10月）、効果・課題の検証（10～11月）、地域学校協働活動推進委員会での報告・協議等（10月、2月）

第3期構想 Ver.4に向けた バージョンアップの方向性（A）

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2）

＜これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性＞

具体的な施策

学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化
 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(2)7) 学校支援地域本部等事業

【構想冊子p.61】

作成課・担当 生涯学習課・與名

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

- ①学校支援地域本部の設置促進及び活動内容の充実
 - ・学校支援地域本部事業運営補助（※補助金は高知市を除く）
設置数（H30計画）：34市町村164本部257校
（うち、県立高校5本部5校、高知市34本部34校）
 - ・各学校支援地域本部における年間活動予定回数設定
年間活動予定回数（H30計画）：24,055回（6月調査結果）
 - ・学校地域連携推進担当指導主事（教育事務所、高知市教委）による支援
訪問活動により学校への助言・関係者への協力要請等を実施
訪問等回数（7月末現在）：309回
（東部72回、中部116回、西部73回、高知市48回）
 - ・市町村・関係機関等との協議・協力要請、個別訪問等による啓発（生涯学習課・児童家庭課）
訪問等回数：4月20回、5月20回、6月26回、7月10回
 - ・学校支援地域本部の設置促進及び活動内容の充実に向け、県とPTAとの協力体制づくりを促進
PTA・教育行政研修会：5月1回、6月1回、7月2回、8月1回
小中学校PTA連合会総会：5月1回、6月1回
 - ・コレックを中心とした学び場人材バンク登録者の発掘と利用案内
学校訪問等回数（7月末）：283回
 - ・地域コーディネーター研修会
（第1回：6/27 91名、満足度81%、第2回：8/27予定）
 - ・高知県地域学校協働活動研修会（7/19 85名、満足度83%）

- ②学校支援の活動を地域と連携・協働した活動へと展開する取組
 - ・「高知県版地域学校協働本部モデル事例集」を全ての小中学校・義務教育学校、市町村の教育委員会、福祉担当部署、社会福祉協議会へ配布し啓発（4月）
 - ・高知県版地域学校協働本部（市町村推進校）における取組
高知県版地域学校協働本部（市町村推進校）の設定をした市町村（7月末現在）：27市町村44校
 - ・学校地域連携推進担当指導主事（教育事務所、高知市教委）による高知県版地域学校協働本部（市町村推進校）の取組支援：91回（東部42回、中部22回、西部21回、高知市6回）

（参考）高知県版「地域学校協働本部」の要件

- ①充実した学校支援活動の実施
（4種類以上の学校支援活動を、年間計100日以上実施）
- ②学校と地域との定期的な協議の場の確保
（年度初め及び学期末など、年間概ね4回以上の開催）
- ③民生・児童委員の参画による見守り体制の強化
（学校との個別の情報交換会等を、概ね月1回程度開催）

取り組みによって見えてきた課題（C）

- ①学校支援地域本部の設置促進及び活動内容の充実
 - ・学校支援地域本部のH30年度未設置校（51校）へのアプローチを強化し平成31年度新規設置校を開拓することが必要。
 - ・学校支援地域本部新規設置予定校（55校）の円滑な立ち上げに向け、継続的に支援していくことが必要。
 - ・地域コーディネーター人材の確保や育成が必要。
 - ・様々な体験活動が行われ、また、年間活動日数についても100日（100回）以上取り組んでいる学校・地域が4割を超える一方、50回未満のところも多くあり取組状況には差がある。また、学校が地域から支援を受けるだけでなく、パートナーとして地域と協働する取組への意識転換を図っていくことが必要。
 - ・H30年度の新規設置予定校（55校）の学校支援活動の内容が充実するよう、支援していくことが必要。
- ②学校支援の活動を地域と連携・協働した活動へと展開する取組
 - ・市町村推進校の未設定市町村（5市町村）への設定に向けた個別支援が必要。
 - ・高知県版地域学校協働本部（市町村推進校）の設定済市町村（27市町村）における推進校への学校と地域の協議の場の設置や見守り体制の構築に向けた個別支援が必要。
 - ・県内全域への普及に向けた取組を進めることが必要。

H30下半期の取り組み（A）

- ①学校支援地域本部の設置促進及び活動内容の充実
 - ＜H30新規設置校の支援及びH31新規設置校の開拓＞
 - ・学校地域連携推進担当指導主事等による支援
学校経営計画のPDCAの仕組みを活用したチェック、進捗状況確認及び助言（随時）
 - ・市町村教育長訪問等による設置要請（9～11月）
 - ・H31設置校への立ち上げ準備の支援（1～3月）
 - ＜地域コーディネーター人材の確保・育成＞
 - ・地域コーディネーターとその候補者を対象とした研修会の開催（第3回、9月）
 - ＜活動内容の充実に向けた啓発、施策検討等＞
 - ・活動に参画する学校や地域の方を対象とした研修会の開催（高知県地域学校協働活動研修会ブロック別3地域10～12月、PTA・教育行政研修会等）
 - ・取組状況調査（9月）、集計（10月）、効果・課題の検証（10～11月）、全市町村教委訪問（11月）、地域学校協働活動推進委員会での報告・協議等（10月、2月）
- ②学校支援の活動を地域と連携・協働した活動へと展開する取組
 - ＜市町村推進校の取組支援＞
 - ・市町村教育長訪問による設置要請（随時）
 - ・学校地域連携推進担当指導主事等による進捗管理
市町村虐待対応部署、社会福祉協議会、民生児童委員、地域ボランティアによる見守りの仕組みづくり、見守り活動開始（～9月）
見守り状況の把握、課題への助言・指導（～12月）
 - ＜高知県版地域学校協働本部の設置拡大に向けて＞
 - ・市町村によるH31年度からの設置計画の策定（～1月）
- 学校支援地域本部の設置校、高知県版地域学校協働本部（市町村推進校）未設定市町村、設定済市町村それぞれに対し個別支援を行い、活動内容の充実及び学校支援から連携・協働に向けて、取組の深化を図っていく。

第3期構想 Ver.4に向けたバージョンアップの方向性（A）

- ・各市町村の設置計画をもとにH31年度からの県全体の設置計画を検討・策定(2月) ⇒ 高知県版の取組推進

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2）
<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化
 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画（1（2）14）

【構想冊子p.61】

作成課・担当 保健体育課 池知

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

《食育推進支援事業》

- 地域のボランティア等による食事提供活動への支援
 - ・食事提供活動を行うボランティアの募集（5月～）
 - ・実施ボランティア団体の決定（6団体）
 - ・公益財団法人高知県学校給食会に食材及び食育資料の提供を委託し、小学校6校、中学校2校において食事提供活動の開始（6/18～）
- ・食事提供活動 新規実施校数
 ※随時集計

<成果>

- ・平成29年度よりボランティア団体が3団体、実施校が4校増加

取り組みによって見えてきた課題（C）

- ・厳しい環境で朝食欠食傾向のある児童生徒への働きかけ
 参加が困難な家庭には、児童生徒及び保護者等に十分配慮しながら、担任や養護教諭等から地道に働きかけていく必要がある。

H30下半期の取り組み（A）

- ・家庭の理解や協力を得ながら、児童生徒が参加しやすい方法について検討する。

第3期構想Ver.4に向けたバージョンアップの方向性（A）

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2） <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化
 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画（1（2）15.16）

【構想冊子p.61】

作成課・担当 健康長寿政策課・佐々木、三谷

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

①学校等における健康教育

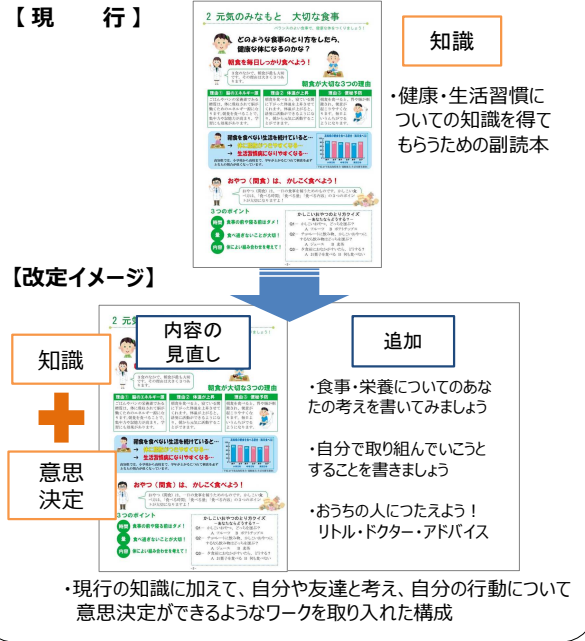
- 健康教育の実施
 - ・平成30年度副読本の配布
 小学校低学年用（6/22）、中学年用（5/11）、高学年用（5/11）
 中学1・2年生リーフレット、中学校3年生用副読本（5/11）
 高校生用副読本（4/27）
 - ・副読本活用状況調査の実施（9月末とりまとめ予定）
 - ・学校関係者（栄養教諭・栄養職員、養護教諭、保健・体育指導主事）を対象とした会議や研修にて取組協力の周知、好事例の紹介3回（保健体育課、健康長寿政策課）
 - ・副読本の送付に合わせ県内小中高高等学校を対象とした「子どもの健康教育講師派遣事業」の周知、講師派遣実施4校
 - ・こうちの子ども健康・体力支援委員会健康教育部会の開催（8/30）
- 副読本の見直し
 - ・副読本改定ワーキング準備会の開催（5/24）
 - ・副読本改定ワーキング第1回開催（8/29）

取り組みによって見えてきた課題（C）

①学校等における健康教育

- 副読本の見直し
 - ・学習指導要領の改定に伴い、主体的に考え取り組む、意思決定のプロセスを重視した内容を盛り込むとともに、学校のニーズや課題に応じた副読本の内容充実の必要がある。あわせて、教員が取り組みやすいよう指導の手引きの充実を図る必要がある。

<副読本の見直しイメージ>



H30下半期の取り組み（A）

①学校等における健康教育

- 副読本の見直し
 - ・小学校教諭や栄養教諭、養護教諭で構成するワーキンググループを8月以降3回開催し、副読本原案及び指導の手引きを作成。健康づくり推進協議会子ども作業部会で内容を協議し、改定を行う。

第3期構想 Ver.4に向けたバージョンアップの方向性（A）

①学校等における健康教育

- 副読本の見直し
 - ・中学生・高校生用副読本の改定により内容充実を図る。
- 学校以外での健康教育の展開
 - ・課外授業型健康教育の実施
 図書館等において、夏休み期間などに健康教育に関する啓発展示を実施

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2）
 <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化
 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画（1（2）17）

【構想冊子p.61】

作成課・担当 健康長寿政策課・佐々木

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

ヘルスマイトによる健康教育

- ・ヘルスマイトへの事業説明、H30年度版教材の配布（5/31）
- ・食育講座の実施（114回予定 5月～）
 実施校：小学校5校 実施回数：小学校8回（H30.7月現在）
 高知市：7校13クラス 学校からの実施希望調査を基に朝食摂食率など
 課題のある学校6校を含め実施予定

取り組みによって見えてきた課題（C）

ヘルスマイトによる健康教育

- ・学校数、クラス数が多い市町は、ヘルスマイトのカバー率に限界があるため、重点化した取組が必要
- ・ヘルスマイトが対応できない学校には、栄養教諭や学校栄養職員等と連携した取組が必要

H30下半期の取り組み（A）

ヘルスマイトによる健康教育

- ・実施計画に沿った健康教育の実施
- ・食育講座アンケート集計、分析

第3期構想 Ver.4に向けたバージョンアップの方向性（A）

ヘルスマイトによる健康教育

- ・学校栄養士会との連携事業の検討

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2） <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

○高知家の子どもの貧困対策推進計画（1（2）18）

【構想冊子p.61】

作成課・担当 健康長寿政策課・三谷

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

①学校関係者への働きかけ

- ・教育委員会と連携して学校関係者が集まる各種会議・研修においてフッ化物洗口の効果や取組について周知
- ・フッ化物洗口を実施している施設に対して、福祉保健所が適切な実施方法などを指導するフォローアップの取組を実施

②フッ化物洗口事業の実施率が低い3市への対策

○南国市：保育所2カ所で開始予定

（実施率 H29 7%→H30見込12%）

- ・県歯科医師会長から、南国市地区会長等にフッ化物洗口事業協力について依頼
- ・南国市、南国市教委と福祉保健所で協議（7/2）

○高知市：保育所6カ所、小学校2校で開始（6月末時点）

今後保育所1カ所開始予定

（実施率 H29 15% → H30見込20%）

- ・国際中学校でフッ化物洗口事業について説明（4/16保健体育課）
- ・高知市保健所と今年度事業について協議（4/25）
- ・高知市フッ化物洗口マニュアル（H30.3）を活用し、未実施施設でも取り組めるように必要に応じて市歯科衛生士等が支援に入っている。

○四万十市：保育所6カ所で開始予定

（実施率 H29 35% → H30見込48%）

- ・福祉保健所から幡多歯科医師会長に協力依頼（4/26）
- ・四万十市、四万十市教委、幡多歯科医師会、福祉保健所で協議し（7/12）、事業開始に当たっての質疑応答等の対応をしている。今後は他市町村の取組の視察や校長会での説明を予定

取り組みによって見えてきた課題（C）

①学校関係者への働きかけ

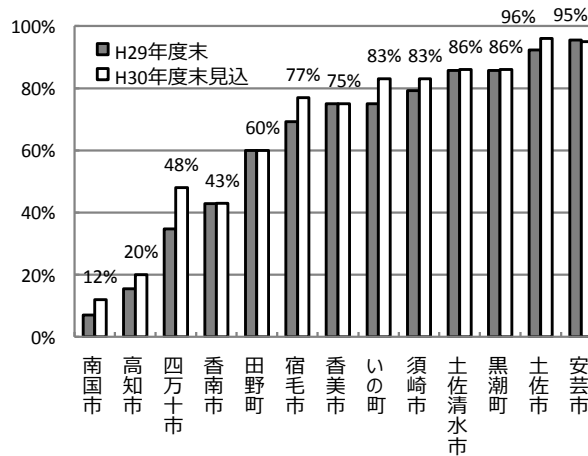
- ・すでにフッ化物洗口事業を実施している施設において、人事異動などにより養護教諭が異動した場合に適切な手技での実施ができていない状況がある。

②フッ化物洗口事業の実施率が低い3市への対策

- ・県歯科医師会の協力により少しずつ新規開始校も増加しているが、引き続き働きかけが必要
- ・高知市はフッ素開始時に指導に入る歯科衛生士等の確保が難しい課題がある。

◆市町村別フッ化物洗口実施率見込み（H30.8.1時点）

※既実施率100%の市町村は除く。



H30下半期の取り組み（A）

①学校関係者への働きかけ

- ・子どもの健口応援推進事業（フッ化物応用推進事業）によりフォローアップが必要な施設に対する支援を実施

②フッ化物洗口事業の実施率が低い3市への対策

- ・各市の進捗に合わせ、学校長会や保護者会で説明、希望者調査などにより実施を促進

第3期構想 Ver.4に向けたバージョンアップの方向性（A）

①学校関係者への働きかけ

- ・実施施設に対する実施方法の適正化を図るフォローアップを行い、むし歯予防の効果を高める。
- ・実施手順等の精度管理を高めるため、フッ化物洗口マニュアルを改定する。

②フッ化物洗口事業の実施率が低い3市への対策

- ・県歯科医師会と連携して実施率の低い3市を支援し、実施率の地域格差の解消を図る。

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2）
 <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

夢・志チャレンジ育英資金給付事業

【構想冊子p. 60】

作成課・担当 私学・大学支援課・島田

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

①広報用リーフレット・ポスターを作成し、県内高校へ送付

リーフレット・ポスターの配布（5/24）

- ・リーフレット配布 高校 9校 高校3年生対象に2400枚
- ・ポスター配布 高校 43校 各校1枚

（H29年度はリーフレットのみ作成し全高校に配布したが、大学入試センター試験で8割以上の取得者を対象とする事業という趣旨から、学校側の判断で生徒に配布しないという高校もあったため、今年度は、リーフレットの配布は、過去2年間の実績校のみとし、より多くの生徒の目に触れるようポスターも作成してポスターを掲示していただくよう依頼した。そのうえで、実績のない高校から、リーフレットが欲しいという要望があれば、個別に送付するようにした。）

②県内高校へ生徒へのPRを依頼

私立小中高等学校長・事務長会及び管理職人権教育研修（6/1）
 9校の高等学校長にリーフレット・ポスターを配布して説明、生徒への周知を依頼した。

③募集要項の策定・公表

募集要項策定、ホームページで公表（8/1）

取り組みによって見えてきた課題（C）

保護者から募集期間等の詳細について問い合わせがあったが、大学入試センター試験の受験が申請資格の一つとなっているため、大学入試センター試験実施要綱が定まるまで詳細は決定できず、年度当初の公表は難しい。

H30下半期の取り組み（A）

①テレビ・ラジオ等によるPR

テレビ・ラジオ等のマスメディアを通じた広報を実施する。その中で、募集期間等の詳細を明示していく。

第3期構想Ver.4に向けたバージョンアップの方向性（A）

今年度で事業が終了するため、来年度に向けた取組なし。

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2）
 <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

高知家の子どもの貧困対策推進計画

【構想冊子p60】

作成課・担当 雇用労働政策課・川村

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

■H30.4～7実績（ジョブカフェこうち）

① 利用者数	5,649人
② 相談件数	1,909件
③ セミナー利用者数	337人
④ 仕事力パワーアップ事業利用者	334人
・ 職場体験講習 受講者数	42人
うち、就職者数	19人（就職率：45.2%）
うち、正規雇用者数	5人（正規雇用率：26.3%）
⑤ 就職者数	249人

取り組みによって見えてきた課題（C）

- ・ 求職者のスキルアップ
- ・ 就職支援メニューの受講促進

H30下半期の取り組み（A）

- ・ 関係機関の連携のもと、就職支援メニューの周知及びきめ細やかな説明を実施する。
- ・ カウンセリング時の求職者への最適支援メニューの提案及び誘導を行う

第3期構想Ver.4に向けたバージョンアップの方向性（A）

- ・ 相談の傾向や各メニュー利用後アンケート分析による就職支援メニューのブラッシュアップ

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2） <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化
 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画（1（5）9）

【構想冊子p.61】

作成課・担当 生涯学習課・清藤

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

《若者の学びなおしと自立支援事業》

- 若者サポートステーションによる支援(H30.6)
 - 新規登録者 100名 ※（88名/H29.6）
 - 利用登録者数 250名 累積登録者 2,457名
（利用登録者：現に支援している者）
 - 進路決定者数 75名 ※（38名/H29.6）
- ・アウトリーチ型の支援（H30.6）
 - 出張相談：124件、訪問・送迎支援：218件
（ハローワーク、ジョブカフェ、図書館、各市町村等）
- ・全登録者を支援の段階に応じて区分（6段階）し、PDCAサイクルにより支援状況を確認（通年）
- ・定例会での情報共有（4・7月実施 10・1月予定）

○支援体制の周知

- 県連絡会 参加37名（関係各課、支援団体等）
- 地区別連絡会・高等学校担当者会 県内6地区 参加165名
- 県立学校訪問（通年）
- 私立学校訪問 9校予定
- 市町村・地教連訪問（通年）
- 高等学校説明 校長会・教頭会・教務主任会・進路指導主事会
人権教育主任会・生徒指導主事会
- マスコミ等による広報（テレビ・広報誌など）
- 民生・児童委員定例会総会での事業周知（通年）

○多様な若者の状況に応じた支援の充実

- ・「若者はばたけプログラム」活用等研修会の実施
 - 初級講座 4回実施 7月（26名） 8・10・12月実施予定
 - 指導者ステップアップ講座 3回実施 5月（5名） 9・1月実施予定

○中学校卒業時進路未定者への支援の取り組み

- 各市町村教委への支援状況の確認
 - 6月（H30. 3月末状況）進路未定者62名 15市町村
 - 8・3月確認予定

- ・新規登録者数 100名（H30.6）※（88名/H29.6）
- ・進路決定者数 75名（H30.6）※（38名/H29.6）

<成果>

- ・新規登録者数、進路決定者数ともに、前年度を上回っている状況である。

取り組みによって見えてきた課題（C）

- ・支援体制を強化した若者サポートステーションを有効に活用するためには、より多くの厳しい状況にある若者を若者サポートステーションにつなげる必要がある。
- ・新たな運営団体が加わったことに伴い、運営団体同士の連携や支援方法の共通化などにより、県内どこでも同じ水準の安定的・継続的な支援を受けられる体制をつくる必要がある。また、多様な若者に対し効果的支援を行えるよう支援関係者の質的向上に努める必要がある。
- ・ニートや引きこもりなど多様な若者の特性に応じた就職先の充実を図る必要がある。

H30下半期の取り組み（A）

- ・全登録者を支援の段階に応じて区分（6段階）し、PDCAサイクルにより支援状況を確認、定例会で情報共有する。（10月）
- ・市町村教委、各高校への訪問説明、中学校生徒指導主事会、指導事務担当者会、民生・児童委員総会等で事業の具体説明を行い広く事業の周知を徹底し、多方面からの若者サポートステーションへの対象者の接続を図ると共に、ジョブカフェとの連携の強化を進める。
- ・若者サポートステーション職員の定例会での情報共有（年4回）や勉強会などの開催により支援・指導方法・記録整理方法等にかかるスキルアップを図る。また、若者はばたけプログラム活用研修会等の開催により、若者支援の指導者と支援する人材を育成する。
- ・地域福祉部や商工労働部、農業振興部等と連携し、見守り雇用主や協力雇用主、各支援事業主等の情報を共有し、農林業分野やIT分野など対象者のニーズや特性を踏まえた就労先の掘り起こしを行う。

第3期構想 Ver.4に向けた バージョンアップの方向性（A）

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2） <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

○高知家の子どもの貧困対策推進計画（2(2) 4、5）

【構想冊子p.64.65】

作成課・担当 健康対策課・島崎

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

- ①子育て世代包括支援センターの運営支援
 - ・4市町でセンターが新たに設置（4/1）
 - ・市町村母子保健担当者の開催（4/17）
 - ・母子保健行政ワーキング会議の開催（4/20、5/2、7/6）
 - ・母子保健支援事業費補助金（産前・産後ケア）：11市町村（7月末）
 - ・母子保健コーディネーター養成研修（初任者編）の実施（5/30）
（14/30市町村等22名参加）※うち18名が初参加
 - ・総合相談窓口機能強化のためのスキルアップ研修会（前期）の実施
（6/13）（25/30市町村等41名参加）
 - ・アドバイザーを招聘した第1回センター連絡調整会議の実施（7/25）
（設置済み及び設置検討中の18市町村22名参加）
 - ・ニューボロ推進会議①（いの町）の実施（6/22）
 - ・ニューボロ推進会議①（高知市）の実施（8/22）
- ②妊娠期からのフォロー体制の強化
 - ・妊婦健診受診勧奨啓発の実施
妊婦健診受診啓発チラシ印刷・配布（4/17）（市町村・医療機関）
母子健康手帳サポートブックの作成（8月）
（市町村で妊娠届出時に配布・説明）
 - ・市町村の母子保健指導者研修会Ⅰの実施（7/6）
1部：16/30市町村等の母子・福祉担当等53名参加
2部：17医療機関等の医師・助産師等43名参加
- ③受診促進の取り組み
 - ・市町村の受診促進事業への補助
母子保健支援事業費補助金（乳幼児健診受診促進）：6市町村
 - ・健診受診の啓発活動の実施
受診啓発パンフレット等の配布（4～8月）18,000部
全市町村、県内保育所、幼稚園等373カ所：全0～3歳児
啓発イベントでの広報
「すこやか2018<高知放送主催>」（7/21、22 ぎばさんセンター）
- ④未受診児等のフォロー体制の定着支援（妊娠期から含む）
 - ・保健と福祉合同市町村ヒアリングチェックシートの作成（6月）
要支援家庭等保健福祉共通事例選定（福祉保健所毎とりまとめ）
（7月～8月）

取り組みによって見えてきた課題（C）

- ①子育て世代包括支援センターの運営支援
 - ・センターは合計17市町村（年度内には18市町村）となり支援
プランを作成する市町村が増えてきたが、母子保健コーディネーターや保健師の対応力に差がある。
 - ・市町村では、産後ケア事業実施率が低い。
（H29年度：3市町→H30年度：4市町）
 - ・高知市といの町でニューボロ推進会議をすすめていくうえで、両市町が
主体となり地域の将来像を考えていけるような支援が必要。
- ②妊娠期からのフォロー体制の強化
 - ・妊産婦のメンタル不調への支援について、市町村保健師や産科・
精神科医療機関の医師・助産師など多職種・多機関で共有する
場が必要。メンタルヘルスチェックや育児支援チェックのスクリーニング
（質問票）の活用在市町村格差がある。
- ③受診促進の取り組み
 - ・市町村での訪問による継続した取組の徹底（母子保健支援
事業費補助金の活用等）
 - ・乳幼児健診の必要性を保護者のみでなく保護者の職場など
周囲への啓発も必要

H30下半期の取り組み（A）

- ①子育て世代包括支援センターの運営支援
 - ・母子保健コーディネーター養成研修（現任者編）の実施（10月）
 - ・総合相談窓口機能強化のためのスキルアップ研修会（後期）
の実施（12/14）
 - ・アドバイザーを招聘したセンター第2回連絡調整会議の実施（1月）
 - ・ニューボロ推進会議②～④（高知市・いの町）の実施（9月～3月）
- ②妊娠期からのフォロー体制の強化
 - ・市町村母子保健と産科医療機関ネットワーク会の開催（12月）
- ③受診促進の取り組み
 - ・乳幼児健診の充実支援（視聴覚検査研修）（1月）
- ④未受診児等のフォロー体制の定着支援（妊娠期から含む）
 - ・保健と福祉の市町村合同ヒアリングの実施（9/5～10/12）
共通事例を通して保健と福祉の対応状況、役割分担、
連携状況の確認
 - ・母子保健指導者研修会Ⅱの実施（1月）

第3期構想 Ver.4に向けた バージョンアップの方向性（A）

- ①子育て世代包括支援センターの運営支援
 - ・センター機能の充実に向けたスキルアップ研修、センター連絡調整会
議の継続
 - ・ニューボロ推進会議の実践と横展開
 - ・産前・産後サポート事業見直し等による産後ケア事業取
組市町村の拡大
- ②妊娠期からのフォロー体制の強化
 - ・市町村での質問票等の活用による妊産婦メンタルヘルス
ケア対策の強化
 - ・市町村と産科医療機関等との連携会議の定例化
- ③受診促進の取り組み
 - ・未受診児等への専門職等の面談による受診促進のため
の支援の継続
- ④未受診児等のフォロー体制の定着支援（妊娠期から含む）
 - ・母子保健と児童福祉の共通事例の検討による市町村ヒ
アリング継続

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2）
 <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

女性就労支援事業、ファミリー・サポート・センター事業

【構想冊子p.60】

作成課・担当 県民生活・男女共同参画課・堀川

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

1 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援

	開室 日数	新規 相談者数	相談件数	就職者 数	就職率	求人基本 契約社数	求人票受理 件数	就職率(※)
H26	152日	196人	526件	44人	22.4%	—	—	45.8%
H27	196日	484人	1,344件	138人	28.5%	82社	1,151件	49.2%
H28	193日	427人	1,238件	165人	38.6%	30社	1,543件	58.5%
H29	196日	396人	1,363件	160人	40.4%	25社	2,514件	62.5%
H30	66日	135人	488件	59人	43.7%	13社	875件	66.2%
計	803日	1,638人	4,959件	566人	34.6%	150社	6,083件	—

(※)3か月以内に就職を希望する相談者の就職率

- ・女性の就労支援を目的としたセミナーの実施（6/16:21名、9/1(予定)）
- ・お母さんのための再就職準備イベント(7/21, 22 すこやか2018)
セミナー受講者数:44名、個別相談件数:26件、アンケート回収数:47名
- ・子育て支援センター等への訪問 70回(7月末時点)
- ・東部・西部への出張相談 8回、相談件数:12件(7月末時点)
- ・アンケート等による就職者へのアフターフォロー等の実施

2 ファミリー・サポート・センター事業の充実

(1) 新たなセンターを開設する

- ・高知版ファミリー・サポート・センターの開設(香美市8月、いの町10月、須崎市1月予定)
- ・高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金の活用(8市町)
- ・首長等訪問による働きかけ(5市町村訪問)
- ・市町村総合戦略担当課長会での周知(4月)
- ・ファミサポ開設に向けた市町村との協議(4月～)

(2) 会員を増やす

- ・子育て支援員研修の開催(8/26、20名申し込み)
- ・子育て応援団「すこやか 2018」でのPR(7/21・22、670名からアンケート回収)
- ・県広報誌掲載(4月号)、ラジオによる広報(7/3)
- ・量販店等における啓発リーフレットの配布
- ・研修を受けやすくするため、講習会の広域受講の実施

取り組みによって見えてきた課題（C）

1 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援

- ・労働供給の増加策として、さらなる女性の活躍が求められており、応援室の持つノウハウや女性の就労に対するニーズを活かし長く働き続けられる環境づくりが必要
- ・利用者増に向けたPRの強化

2 ファミリー・サポート・センター事業の充実

(1) 新たなセンターを開設する

- ・ニーズが顕在化しておらず、市町村において事業実施に踏み切れていない
⇒県広報媒体やテレビ・ラジオによる制度の周知
- ・委託先の確保が困難
⇒高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金の周知

(2) 会員を増やす

- ・特に提供会員の確保が困難
⇒効果的な周知の実施、提供会員になるための研修の機会の確保

H30下半期の取り組み（A）

1 高知家の女性しごと応援室の機能拡充によるきめ細かな就労支援

- ・女性の就労支援を目的としたセミナーの実施(11月、1月予定)
- ・お母さんのための再就職支援イベント(10月、2月予定)
- ・Facebook、テレビCMなどによる広報啓発
- ・出張相談による東部、西部地域への就労支援の継続
- ・アンケート等による就職者へのアフターフォロー等の実施

2 ファミリー・サポート・センター事業の充実

(1) 新たなセンターを開設する

- ・未実施市町村への訪問による働きかけ
- ・市町村担当課長会議等での高知版ファミリー・サポート・センター補助金の周知
- ・イベントやCMなどによる広報

(2) 会員を増やす

- ・啓発リーフレットの配布や、県及び市町村の広報媒体によるPR
- ・研修を受けやすくするための近隣市町村による援助会員研修の広域受講及び合同実施
- ・テレビCMや県広報媒体などによる広報

第3期構想 Ver.4に向けたバージョンアップの方向性（A）

1 高知家の女性しごと応援室の機能拡充によるきめ細かな就労支援

- ・長く働き続けられる環境づくりに向けた企業へのアプローチ
- ・利用者増に向けたPRの強化

2 ファミリー・サポート・センター事業の充実

- ・未実施市町村への訪問による働きかけ

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート(2)
 <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

○高知家の子どもの貧困対策推進計画(2(3)15)

【構想冊子p.60】

作成課・担当 雇用労働政策課 森本

H30上半期の取り組み状況と成果(D)

①離転職者訓練の実施(前期)

(4月～8月8日現在開講分)

- ・IT系 10コース 123名
- ・医療事務系 2コース 27名
- ・介護系 2コース 18名
- ・OA事務系 1コース 3名
- ・宅建主任者 1コース 13名
- ・長期高度人材育成コースの実施
4コース 6名

②離転職者訓練の実施(後期)(11月以降開講)の訓練を

委託する教育機関等の選定にかかるプロポーザルの実施

- ・受託を希望する教育機関等の募集 7/5
- ・希望者に対する説明会の実施 7/12
- ・プロポーザル参加要件の確認 7/25
- ・受託希望機関等からの企画提案書の提出 8/7
- ・審査委員会の開催 8/29予定
- ・受託先候補者の決定 9月上旬予定

取り組みによって見えてきた課題(C)

①離転職者訓練の実施(前期)

- ・雇用情勢の改善から、求職者が減少しており、各訓練コースの応募者数が減少傾向にある。
 - ・特に、介護系では、対前年度4コース、60名減の訓練計画であったが、それでも、応募者が少なかったために中止となったコースが既に2コースある。
 - ・一方で、ITと経理を組み合わせたIT事務系コースでは、定員の倍以上の応募者があった。
 - ・また、教育機関等から企画提案がないコースも増えている。
 - ・長期高度人材育成コースは、2年間の訓練であり、新たな教育機関等へもアプローチしたが、事前調整が不十分な面があった。
- 設定した訓練と、求職者ニーズや、教育機関等と事前に調整してきたニーズ等とのミスマッチが見られる。

H30下半期の取り組み(A)

○離転職者訓練の実施

- ・求職者のニーズ調査、及び各教育機関等(訓練校)へのヒアリングを行い、来年度の訓練実施計画を策定する。
- ・長期高度人材育成コースは、雇用情勢が良いなかで必要性も含めて再検討を行う。
- ・上記内容について、教育機関等との調整、庁内関係課との調整を行う。

第3期構想Ver.4に向けたバージョンアップの方向性(A)

○離転職者訓練の実施

- ・求職者からのニーズが高い訓練の充実

課題1 子どもの規範意識を育み、非行を未然に防止するための取組の強化

	具体的な取組	担当課
1	親子の絆教室の開催	少年女性安全対策課
2	親育ち支援啓発事業の推進	幼保支援課
3	万引き防止リーフレットを活用した啓発	児童家庭課
12	万引き防止テレビCMを活用した啓発	
14	万引き及び深夜徘徊防止一声運動の実施と参加店舗の拡大	
4	非行防止教室の開催	少年女性安全対策課
6	小中学校におけるキャリア教育の推進	小中学校課
7	道徳教育の充実	小中学校課
8	学校図書館活動の推進	小中学校課
9	思春期相談センター「PRINK」における性に関する相談・啓発活動	健康対策課
10	親子で考えるネットマナーアップ事業の推進	人権教育課
11	携帯電話のフィルタリングについての事業所への協力依頼	少年女性安全対策課
13	コンビニ店舗等への防犯啓発	少年女性安全対策課
15	スクールソーシャルワーカーの増員	人権教育課
16	高知市少年補導センターの体制確保	人権教育課
17	市町村の少年補導センターへの補導教員・補導専門職員の配置	
18	スクールサポーターの集中運用	少年女性安全対策課
19	自転車盗難被害防止モデル校の指定	少年女性安全対策課
20	薬物乱用防止教室の開催	少年女性安全対策課
20	薬物乱用防止教室の開催	医事業務課
21	薬物乱用・喫煙防止対策の強化	保健体育課
58	学校ネットパトロールの推進	人権教育課

課題2 学校における生徒指導体制の強化

	具体的な取組	担当課
25	学級づくりリーダー活用事業の推進	心の教育センター
26	生徒指導推進事業の推進	人権教育課
27	小学校生徒指導担当教員の指定	人権教育課
28	生徒指導担当者・生徒指導主事会の実施	
28	スクールカウンセラーの配置	人権教育課
29	高等学校生徒支援コーディネーターの研修会の開催	心の教育センター
31	学校・警察連絡制度の効果的な活用	少年女性安全対策課
32	緊急学校支援チームの派遣	人権教育課
59	未来にかがやく子ども育成型学校連携事業	人権教育課
61	魅力ある学校づくり推進プロジェクト	人権教育課
62	夢・志を育む学級運営のための実践研究事業	人権教育課

課題3 子どもの立直りを支援し、社会で孤立させないための取組の強化

	具体的な取組	担当課
33	少年サポートセンターの機能強化	少年女性安全対策課
34	立ち直り支援事業の充実	
35	児童相談所による子どもたちや家庭への支援・援助	児童家庭課
36	希望が丘学園での自立支援	希望が丘学園

課題4 地域で子どもを見守り、育む意識の醸成

	具体的な取組	担当課
37	学校や地域における少年非行の防止の仕組みの定着及び普及促進	児童家庭課
38	PTA連合会等と連携した保護者への非行防止に向けた啓発	生涯学習課
39	地域社会全体で学校を支える仕組みづくりの推進	生涯学習課
40	放課後子どもプラン推進事業	生涯学習課
41	高校生の健全育成に向けた高P連育成員制度の活性化	生涯学習課

課題5 養育上の課題がある家庭に対するアプローチの強化

	具体的な取組	担当課
42 43	乳幼児期の支援が必要な家庭の把握と県と市町村が連携した積極的な支援	健康対策課
44	乳幼児期の支援が必要な家庭の把握(市町村)と県の支援	児童家庭課
45	小学校低学年の生活リズムの向上を支援	生涯学習課
46 47	小中高校生の生活習慣の見直しとより良い生活習慣の実践に向けた支援 学校関係者等を対象にした研修会の実施	保健体育課 健康長寿政策課
48	市町村家庭相談担当部署と児童相談所が連携した相談援助の実施	児童家庭課
50	基本的な生活習慣向上事業	幼保支援課

課題6 発達気になる子どもや保護者への支援の充実

	具体的な取組	担当課
49 52	発達気になる子どもへの支援 発達障害児や家庭への専門的な相談援助活動	障害保健福祉課
48	乳幼児期の支援が必要な家庭の把握と県と市町村が連携した積極的な支援(再掲)	
50	特別支援教育学校コーディネーターの指名及び引継ぎシートの活用	特別支援教育課
57	市町村に親育ち・特別支援保育コーディネーターを配置 特別支援保育専門職員の養成及び配置	幼保支援課

課題7 子どもが自立した社会生活を営む基礎づくり

	具体的な取組	担当課
55	無職の非行少年等の自立と就労支援に向けた取組の強化	児童家庭課
56	若者サポートステーションとの連携による就学・就労支援	生涯学習課

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2）
 <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

高知家の子ども見守りプランの推進

【構想冊子p.63】

作成課・担当 少年女性安全対策課 松下

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

- ① 課題1-1（親子の絆教室の開催）
 - 幼稚園・保育所の親子を対象とした規範意識の醸成活動
 - ア 4/11 スクールサポーター研修会の開催
 - イ 4/12 新任少年補導職員への研修
 - ウ 4月中、各警察署への巡回指導を実施
 - エ 6/18 県下少年補導職員研修会の開催
 - オ 親子の絆教室実施施設数（4～7月）
 （296施設中、幼稚園1、保育所5、参加児童41人、参加保護者数179人）
- ② 課題1-4（非行防止教室の開催）
 - 入口型非行をテーマとし、小学2年生・5年生・中学1年生を重点対象にして、1年間で県内の小中学校を一巡する
 - ア～エ 上記に同じ
 - オ 非行防止教室の実施数（1～7月）
 （小学校196校中、140校（実施率71.4%）、中学校114校中、64校実施率56.1%）
 - カ 平成29年1～6月は、前年同期比に比べ入口型非行が大幅に減少しているが、本年1～6月は、昨年より更に微減するなど、効果が表れている。
 - キ 8/3 日本フランチャイズチェーン協会との万引き防止等に向けた連携を確認

取り組みによって見えてきた課題（C）

- ① 課題1-1（親子の絆教室の開催）
 - 平成29年から3年間に全施設を一巡することとしており、平成30年7月末で296施設中、169施設実施（実施率57.1%）であるが、総施設数を考えれば、実施校の増が必要。
 - ※延べ実施数、295施設実施。（実施率99.7%）
- ② 課題1-4（非行防止教室の開催）
 - 本年1～6月は、入口型非行の中で、万引きだけ増加しており、少年も低年齢化している。

H30下半期の取り組み（A）

- ① 課題1-1（親子の絆教室の開催）
 - 新規施設を中心に実施数を伸ばしていく。
- ② 課題1-4（非行防止教室の開催）
 - 引き続き重点対象を中心とした非行防止教室を継続実施し、学校や関係機関とも情報共有を図る。

第3期構想 Ver.4に向けたバージョンアップの方向性（A）

- ① 課題1-1（親子の絆教室の開催）
 - 少子化が進む中、新規はもちろん、繰り返しの教室を継続実施
- ② 課題1-4（非行防止教室の開催）
 - 学校や関係機関と連携し、内容を充実

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート(2)
 <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

高知家の子ども見守りプランの推進

【構想冊子p.63】

作成課・担当 少年女性安全対策課 松下

H30上半期の取り組み状況と成果 (D)

- ③ 課題1-1-1 (携帯電話のフィルタリングについての事業所等への協力依頼)
- ア～エ 前記に同じ
- オ 県下携帯電話販売店に対し、フィルタリング普及促進を継続的に指導・要請(要請件数1～7月23件)
- カ 児童・生徒、保護者への啓発活動実施(啓発活動1月～7月 児童生徒187回、15,608人、保護者42回、1,425人)
- キ 7/12 県下少年警察ボランティア協会総会において、少年警察ボランティア等に対し、インターネットの犯罪情勢等講話
- ク 7月中、県立岡豊高校マンガ部員と「SNSの危険性」をテーマとした広報チラシを共同製作
- ケ 7/26 新図書館複合施設「オーペピア」において、関係機関とインターネットに起因する犯罪被害防止キャンペーンを実施
- ④ 課題1-1-3 (コンビニ店舗等への防犯啓発)
- ア～エ 前記に同じ
- オ 8/3 日本フランチャイズチェーン協会との万引き防止等に向けた連携を確認
- カ スクールサポーターによる量販店への防犯指導(4～7月)
- ⑤ 課題1-1-8 (スクールサポーターの集中運用)
- 各警察署へ18名の配置
- 実績【4～7月】
- | | |
|---------------|---------|
| ア 非行防止教室の実施 | 708件 |
| イ 量販店に対する防犯指導 | 184件 |
| ウ 子ども見守り活動 | 10,696件 |
| エ 広報啓発活動 | 1,196件 |

取り組みによって見えてきた課題 (C)

- ③ 課題1-1-1 (携帯電話のフィルタリングについての事業所等への協力依頼)
- 事業者は、フィルタリング提供の促進が進んでいるが、啓発チラシなどに、低年齢児童のアカウント作成の留意事項も盛り込むなど、情報をもう少し踏み込んだものにしてはどうかという意見もある。
- また本年1～6月は、福祉被害児童数が昨年同期に比べ増加している上、コミュニティサイトに起因する福祉被害児童数も増加。
- ④ 課題1-1-3 (コンビニ店舗等への防犯啓発)
- 本年1～6月の万引きによる少年の検挙・補導人員30人(前年同期比+9人)

H30下半期の取り組み (A)

- ③ 課題1-1-1 (携帯電話のフィルタリングについての事業所等への協力依頼)
- 事業者への協力依頼は継続実施するが、実施に当たっては、効果が上がるよう創意工夫を凝らしたものとする。
- ④ 課題1-1-3 (コンビニ店舗等への防犯啓発)
- 引き続きスクールサポーターを中心とした防犯指導を継続、また少年警察ボランティアによる街頭活動等の強化を行う。
- ⑤ 課題1-1-8 (スクールサポーターの集中運用)
- 引き続き非行の予防対策を推進していく。

第3期構想 Ver.4に向けたバージョンアップの方向性 (A)

- ③ 課題1-1-1 (携帯電話のフィルタリングについての事業所等への協力依頼)
- 啓発を実施する職員を対象とした研修の拡充
 広報チラシ等配布物の更新
- ④ 課題1-1-3 (コンビニ店舗等への防犯啓発)
- コンビニ店舗等への立ち寄り増加、情報共有
- ⑤ 課題1-1-8 (スクールサポーターの集中運用)
- 地道な活動を継続することにより学校や地元の信頼を獲得して児童生徒の安全対策を進めていく。

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2）
 <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

高知家の子ども見守りプランの推進

【構想冊子p.63】

作成課・担当 少年女性安全対策課 松下

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

- ⑥ 課題1-19（自転車盗難被害防止モデル校の指定）
 県内の中・高校をモデル校に指定し、鍵かけの励行等を啓発
 ア 4月中、各警察署への巡回指導を実施
 イ 各警察署において、管轄内の中学校・高校と協議し、モデル校を指定。（中学校 22校、高校 19校指定）（4～7月中）
 ウ 各校の特色を生かした自転車盗難被害防止活動が行えるよう活動費を各署へ配分
 エ 自転車盗被害認知件数について、本年1～6月は前年同期比に比べ減少している。
- ⑦ 課題1-20（薬物乱用教室の開催）
 ア 4/12 新任少年補導職員への研修
 イ 4月中、各警察署への巡回指導を実施
 ウ 4/13 高知県酒類業懇話会主催「未成年者飲酒防止キャンペーン」支援
 エ 6/18 県下少年補導職員研修会の開催
 オ 7/13 薬物乱用防止推進事業担当者会出席
 カ 県内中学校及び小学校での開催は、学校関係者の理解と協力の下に積極的に実施
 実施校数（1～7月）
 小学校35校、中学校34校、高校7校
 キ 薬物乱用防止広報車を使用した教室の開催 1校

取り組みによって見えてきた課題（C）

- ⑥ 課題1-19（自転車盗難被害防止モデル校の指定）
 自転車盗被害認知件数の内、少年の割合は約55%を占めている。また、自転車盗検挙・補導人員も減少しているものの、少年の割合は5割を超えている。
 以前指定した学校が増加しており、学校との連携が必要。

H30下半期の取り組み（A）

- ⑥ 課題1-19（自転車盗難被害防止モデル校の指定）
 基本的に1学期中に指定をし、年間を通じた活動を実施するが、2学期に入って指定する場合もあり、学校と連携した対応を図る。
- ⑦ 課題1-20（薬物乱用教室の開催）
 継続して、積極的に教室を開催。また学校の要望により大麻、シンナーなど薬物と喫煙等が合わせた内容となる場合は、捜査員や関係機関と連携して実施。

第3期構想 Ver.4に向けたバージョンアップの方向性（A）

- ⑥ 課題1-19（自転車盗難被害防止モデル校の指定）
 指定校の更なる拡充
 学生やボランティアによる自主的な活動の推進
- ⑦ 課題1-20（薬物乱用教室の開催）
 関係機関等と連携した開催

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート(2)
 <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

高知家の子ども見守りプランの推進

【構想冊子p.63】

作成課・担当 少年女性安全対策課 松下

H30上半期の取り組み状況と成果 (D)

- ⑧ 課題2-3-1 (学校・警察連絡制度の効果的な活用)
 - 補導事案等の情報提供や連絡、指導による立ち直り支援
 - ア 学校警察連絡協議会を通じ制度の更なる周知
 - イ 協定に基づき、検挙事案、補導事案等について、当該生徒の氏名、事案内容等を学校に連絡。また学校からは児童生徒の問題行動や犯罪等の被害事案等警察署へ連絡。
 - ウ 連絡状況 (1~7月)
 - 警察から学校 22回
 - 学校から警察 8回
 - エ 本年1~6月の刑法犯少年・触法少年は前年同期比に比べ減少。また不良行為少年は大きく減少している。
- ⑨ 課題3-3-3-3-4 (少年サポートセンターの機能強化・立ち直り支援事業の充実)
 - ア 立ち直り支援事業 (4~7月)
 - ・ 立ち直り支援対象少年 9名
(小学生2名 中学生4名 高校生3名)
 - ・ 延べ支援回数 233回
(少年76回 保護者96回 関係機関等61回)
 - イ 所内スキルアップ研修会の実施 (新規: 毎月1回)
 - 5/25 6/14 7/12 8/9
 - ウ 児童生徒・保護者等に対する広報啓発活動 (4~7月)
 - ・ 各署が行う非行防止教室等への支援活動 98回
(非行18回 薬物6回 ネット関係61回 いじめ13回)
 - ・ 保護者・教職員等対象の出前講座 5回
 - エ 児童相談所との情報交換会の実施 (毎月1回)
 - 4/19 5/17 6/21 7/19
 - オ 関係機関等訪問活動 (4~7月)
 - 学校 21回 関係機関 (児相・精神保健センター等) 29回

取り組みによって見えてきた課題 (C)

- ⑧ 課題2-3-1 (学校・警察連絡制度の効果的な活用)
- ⑨ 課題3-3-3-3-4 (少年サポートセンターの機能強化・立ち直り支援事業の充実)
 - ・ 特性の強い少年への支援・保護者対応・関係機関との有効な連携を推進していくためには、「児童心理」「発達障害」「家族支援」「関係機関についての知識」等が必要であることから支援担当者に対するスキルアップ研修が非常に重要である。

H30下半期の取り組み (A)

- ⑧ 課題2-3-1 (学校警察連絡制度の効果的な活用)
 - 協定に基づき児童生徒の立ち直りと問題行動の拡大防止を図るため、適切な運用に努める。
- ⑨ 課題3-3-3-3-4 (少年サポートセンターの機能強化・立ち直り支援事業の充実)
 - ・ 所内スキルアップ研修会の内容充実
 - ・ 専門家によるスーパーバイズの積極活用

第3期構想 Ver.4に向けたバージョンアップの方向性 (A)

- ⑧ 課題2-3-1 (学校警察連絡制度の効果的な活用)
 - 担当者の変更などに対応した更なる制度の周知と適切な運用により児童生徒の健全育成に繋げる。
- ⑨ 課題3-3-3-3-4 (少年サポートセンターの機能強化・立ち直り支援事業の充実)
 - 少年非行は減少傾向にあるものの再非行率は依然として高いことから、引き続き立ち直り支援に力を入れるとともに初回非行をさせない未然防止活動に努める。

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2）
 <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

○高知家の子ども見守りプラン(課題1 7)

【構想冊子p.64】

作成課・担当 小中学校課・清水・岡村

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

- ア 道徳教育の専門性を備えたリーダー教員の活用
 - ・「道徳研修講座」において、グループ協議の進行及び助言を依頼(5月末)
 - ・「道徳研修講座」及び「道徳推進リーダー認定者フォローアップ研修」の実施(7/24)
 - * 23名参加:グループ協議での進行及び助言等
- イ 指定校における研究成果の普及:指定校10校
 - ・実践充実プラン(1回目)、年間推進計画書、加配教員の活用の提出(4/27)
 - ・実践充実プラン(2回目)、道徳教育の全体計画及び別様(6/1)
- ウ 指定地域における学校・家庭・地域ぐるみの道徳教育の推進:指定10市町村
 - ・事業実施計画書、道徳教育推進のための会議計画書経費積算見込内訳書、収支予算書の提出(6/1)
 - ・委託契約締結(6/25)
- エ 家庭で取り組む「高知の道徳」改訂版の活用・普及
 - ・仕様書及び配付計画作成(5/24)
 - ・印刷業者決定(6/5)
 - ・増刷3,000部
 - ・配付(6/29)
- キ 平成30年度道徳教育指導者養成研修【中国/四国ブロック】(8/22・23・24)
 - * 各市町村教育委員会から1名以上参加

<成果>

- ・家庭で取り組む「高知の道徳」を家庭読書に位置づけ、家庭で読み合う機会を設けて普及に努めている学校もある。

取り組みによって見えてきた課題（C）

- ・家庭で取り組む「高知の道徳」改訂版を各学校で効果的に使うため、指定校や指定地域で取組を充実させ、発信していく必要がある。
- ・全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、児童生徒の道徳性を問う質問項目については、肯定的回答が全国よりも高い傾向にあるが、平成30年度の調査では、道徳の内容項目の「規則の尊重」にあたる質問において、肯定的回答が小中学校ともに全国より低い結果となった。
 【平成30年度全国学力・学習状況調査
 児童生徒質問紙の結果(全国比)】
 「学校の決まりを守っている」
 小学校:88.3(-1.2) 中学校:95(-0.1)

H30下半期の取り組み（A）

- ・各教育事務所の指導主事の訪問を充実させ、指定校や指定地域における道徳教育の推進を図り、優れた取組事例をとりまとめ、発信する。
- ・各校の道徳推進教師を集めた研修会において、平成30年度全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙の結果を伝え、改善策を協議する場を設ける。

第3期構想Ver.4に向けたバージョンアップの方向性（A）

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2）
 <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

○高知家の子ども見守りプラン（課題1 9）

【構想冊子p.63】

作成課・担当 健康対策課・芝岡

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

（実績：4月～7月末現在）

- 相談事業
 - ・電話相談：259件
 - ・メール相談：1件
- 性に関する専門講師派遣事業
 - ・5校で実施（745人）
- 相談事業の周知
 - ・思春期相談センターPRINKオープン案内チラシの配布（県内全高校生、県立・私立・高知市立全中学校：76校（31,367枚））、市町村他（2,161枚）
 - ・新聞記事への掲載
 - ・思春期ハンドブックを県内全高校1年生に配布47校（6,409冊）
 - ・思春期ハンドブックの活用希望のあるところに配布（市町村等）810冊
 - ・広報用カードを県内全高校生、県立・私立・高知市立全中学校に配布76校（31,367枚）
 - ・広報用カードの配布（市町村他）3,511枚
 - ・女性専用電話相談カードの配布（市町村・医療機関等）1,280枚
 - ・女性専用電話相談カードの設置等拡大調整（ドラッグストア等）（8月）
- 高知県思春期相談センターPRINK移転
 - ・オープンスペースの活用：来所者92名（6月18日～7月末）
 - ・性に関する資料の閲覧・貸し出し：2件
 - ・関係機関との連携：21件
 - ・専門医面接相談：1回（0件）
 - ・オープニング記念講演会（8月30日実施予定）

取り組みによって見えてきた課題（C）

- 相談事業
 - ・思春期女子からの相談が少ない。
- 性に関する専門講師派遣事業
 - ・実施希望校22校のうち、新規活用予定は1校。継続して実施していない学校もあり、事業活用にむけた周知が必要。
- 相談事業の周知
 - ・新たに6月17日から始めた女性の身体や妊娠に関する相談電話は、準備期間がなく本格的な広報活動は8月からとなったため、相談実績がなかった。女子から妊娠に関する不安についての電話相談があるなど、ニーズはあるため、さらなる周知が必要。
- 高知県思春期相談センターPRINK移転
 - ・移転オープン後は関係機関から「どのような相談ができるのか。」といった問い合わせや、資料貸し出しや性の講話の依頼があるなど新たなニーズが見えてきた。

H30下半期の取り組み（A）

- 相談事業
 - ・電話相談・面接相談
- 性に関する専門講師派遣事業
- 相談事業の周知
 - ・思春期相談センターPRINKオープン案内チラシの配布
 - ・女性専用電話相談カード設置場所の拡大（ドラッグストア、女子トイレ等）
- 高知県思春期相談センターPRINK移転
 - ・オープンスペースの活用
 - ・性に関する資料の閲覧・貸し出し（新たな資材の購入）
 - ・関係機関との連携
 - ・専門医面接相談

第3期構想Ver.4に向けたバージョンアップの方向性（A）

- 相談事業の周知
 - ・女性専用電話相談カード等の配布による広報の拡大
- 性に関する専門講師派遣事業
 - ・事業活用にむけた周知
- 高知県思春期相談センターPRINK移転
 - ・性に関する資料の閲覧・貸し出し（新たな資材の購入）
 - ・関係機関との連携
 - ・専門医面接相談の広報強化
 - ・ミニ学習会や講座の開催

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2）
 <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

○高知家の子ども見守りプラン(課題1 10)

【構想冊子p.64】

作成課・担当 人権教育課 三木 守

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

- ①高知県ネット教材作成委員会
- ・PTA会長宛に、インターネットによる人権侵害を含む、人権課題研修の実施を呼びかけ、希望校に講師派遣ができることを通知した。
 - ・ネットに関する教材作成委員会として、県警本部（少年サポートセンター）、高知工科大学学生ボランティア（CyKUT）、人権教育課が共同でネットに関する教材作成を進めている。
 - ・平成29年度の完成資料の確認と今年度作成する教材の計画をたてた。
 - ・各校種の人権教育主任連絡協議会において、教材の活用について周知した。
 - ・PTA対象人権課題研修への講師派遣を10回（親子含む）行い、作成した子ども向けの教材を活用し、学校での教材活用や家庭におけるネット利用に関するルールづくりを促している。
- また、高知工科大学学生ボランティア（CyKUT）としても、教材を活用した出張授業を実施している（3回）。
- ・学校長へのアンケート調査（8月配付9月回収）により、学校やPTA等でのインターネットの適正な利用に関するルールづくりの状況を確認する。

取り組みによって見えてきた課題（C）

- ①高知県ネット教材作成委員会
- ・作成メンバーの活動時間の確保が困難である。特に、高知工科大学学生ボランティア（CyKUT）の参加体制は学年や大学の授業に左右されるため、教材作成が計画通りに進みにくい状況がある。
 - ・作成した教材を活用してもらうためのさらなる周知

H30下半期の取り組み（A）

- ①高知県ネット教材作成委員会
- ・PTA対象人権課題研修への講師派遣を行う。大人対象の研修において、作成した子ども向けの教材を紹介・活用し、学校での活用や家庭におけるネットの利用に関するルールづくりを促す。
 - ・ネットに関する教材作成委員会による教材の作成
 - ・PTA対象人権課題研修への講師派遣を行う。大人対象の研修において、作成した子ども向けの教材を紹介・活用し、学校での活用や家庭におけるネットの利用に関するルールづくりを促す。
 - ・地区別生徒指導主事担当者会（小中：10月、高：11月実施）において教材の活用について周知する。
 - ・学校長へのアンケート調査（2月）により、学校やPTA等でのインターネットの適正な利用に関するルールづくりの状況を確認する。
 - ・ネットに関する教材作成委員会による新たな教材をホームページで公開
 - ・教材や啓発資料を全児童生徒に配付する。

第3期構想Ver.4に向けたバージョンアップの方向性（A）

- ①高知県ネット教材作成委員会
- ・授業用のプレゼンテーション資料だけでなく、通信などに活用しやすいように取りまとめた情報なども作成する。

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2）
 <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

高知家の子ども見守りプランの推進
 ○高知家の子ども見守りプラン（課題1 20）

【構想冊子p.63】

作成課・担当 医事薬務課・橋

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

○5月に高校生6名が大麻事犯で検挙

①薬物乱用防止教室の開催

・県教委から市町村教委に薬物乱用防止教室の実施に係る通知文書

→各福祉保健所に教室への積極的な対応を依頼

（各福祉保健所及び医事薬務課実施分 H30年4月～6月）

小学校 3校（40名）

中学校 3校（558名）

高等学校 5校（613名）

その他：専門学校1校、教員等（57名）

②高知県薬物乱用防止推進連合協議会活動

・高知県「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（キャンペーン）及び高知県「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金運動の実施（6月20日～7月19日）

→啓発資材の配布及び募金活動を実施

県内10ヶ所、参加人数537名（内、ヤングボランティア 171名）

※参考 H29年度：県内9ヶ所、参加人数591名

（内、ヤングボランティア131名）

③薬物乱用防止ポスター・標語コンテスト開催

・開催案内通知（県内中学校及び特別支援学校 127校あて）

・募集期間：6月1日～9月28日

④地域イベント等での啓発活動（H30年4月～8月）

県内夏祭り等イベントに参加し、啓発を実施（県内1ヶ所）

取り組みによって見えてきた課題（C）

①薬物乱用防止教室の開催

・教室を実施する学校が少ない

・若年層を中心に大麻事犯が増加傾向

→大麻の危険性に関する教育の充実が必要

H30下半期の取り組み（A）

①薬物乱用防止教室の開催

・県教委主催の会議での実施校を増やすための方策の検討

・薬物乱用防止教室で使用する教材等資料の内容を見直し、統一的な教材を作成

②高知県薬物乱用防止推進連合協議会活動

・活動内容やヤングボランティアの参加率向上に向けた対策を検討

③薬物乱用防止ポスター・標語コンテスト開催

・優秀作品をオーテピア等で展示し啓発

④地域イベント等での啓発活動

・麻薬・覚醒剤乱用防止運動と連動した啓発活動の実施（10月1日～11月30日）

※イオンモールでの啓発活動（10/27）

・各市町村成人式での啓発資材の配布

第3期構想Ver.4に向けたバージョンアップの方向性（A）

①薬物乱用防止教室の実施

・薬物乱用防止教室を開催する学校数を増やすための対策の強化

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2）
 <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

○高知家の子ども見守りプラン(課題1 58)

【構想冊子p.64】

作成課・担当 人権教育課・松岡 英樹

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

①学校ネットパトロール

・市町村、県立学校への事業の周知

市町村教育委員会（6 / 18）

県立学校（6 / 18）

・パトロール巡回検索作業

中学校・高等学校 2回（5月、7月）

中レベルの緊急事案への対応 1件

小学校・特別支援学校 1回（7月）

中高レベルの緊急事案への対応 0件

②ネットトラブル防止等に関する啓発資料の作成、配布

市町村教育委員会へ配布（7 / 13）

県立学校へ配布（7 / 13）

取り組みによって見えてきた課題（C）

①学校ネットパトロール

中高レベルへの緊急事案が発生したときに、学校が適切に対応できるよう、さらに助言していく必要がある。

②ネットトラブル防止等に関する啓発資料の作成、配布

啓発資料を活用することの周知をさらに進めていくことが必要。

H30下半期の取り組み（A）

①学校ネットパトロール

・パトロール巡回検索作業

今後、中学校・高等学校に対して5回、

小学校・特別支援学校に対して3回行い、

中高レベルの緊急事案への対応を適切に行う。

②ネットトラブル防止等に関する啓発資料の配布

今後も、市町村教育委員会、県立学校へ配布するとともに活用の周知を図る。

第3期構想 Ver.4に向けたバージョンアップの方向性（A）

①学校ネットパトロール

中高レベル事案への学校での対応の在り方について、示すことができる資料作成

②ネットトラブル防止等に関する啓発資料の作成、配布

啓発資料を活用することの周知をする際、活用例等を示す。

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2）
 <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

○高知家の子ども見守りプラン(課題2 26)

【構想冊子p.64】

作成課・担当 人権教育課 高橋 由希子

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

- 生徒指導スーパーバイザー(高知市に6名)を学校へ派遣
元校長等の教職員OBのスーパーバイザーを2名1組の3チームで、高知市立小中義務教育学校に派遣。
- ・定期訪問（管理職、生徒指導主事等との協議、生徒指導委員会への助言、授業参観、校内巡回等）…333回（小学校184回、中学校149回）
- ・要請訪問（校内支援会への参加、苦慮する問題行動への相談等）…11回
- ・集中訪問（学校の荒れや緊急事案等への対応）…9回
- 生徒指導スーパーバイザーを講師とした研修会の実施…7回
- 生徒指導スーパーバイザー定例会…14回
- ・4月：3回、5月：3回、6月4回、7月4回
- ・高知市教委とともに生徒指導スーパーバイザーに指導助言を行った。
- 進捗状況の確認(高知市)
- ・毎月の勤務状況報告等での状況確認
- 県事業「夢・志を育む学級経営のための実践研究事業」の指定校に生徒指導スーパーバイザー・高知市教委担当者とともに学校訪問を行った。

取り組みによって見えてきた課題（C）

- ・生徒指導スーパーバイザーの各種学校訪問や研修会の実施により、市教育委員会が中心となって組織的・体系的な生徒指導体制の整備を一定進めることができていると考えられる。しかし、新規採用教員等が学級経営や生徒指導上の指導・支援で苦慮しているケースがある。
- ・県事業「夢・志を育む学級経営のための実践研究事業」の指定校への学校訪問で、生徒指導スーパーバイザーの同行をさらに進める必要がある。

H30下半期の取り組み（A）

- ・勤務状況報告書の提出時や定例会で、県教委と市教委で情報共有をさらに進め、新規採用教員等が生徒指導上の指導・支援で苦慮しているようなケースに対して、早期の組織的対応がなされるよう指導・助言する。
- ・県の指定校への学校訪問に生徒指導スーパーバイザーが同行できるように市教委と連絡調整を図り、指定校の取り組みを他校に周知するとともに、開発的・予防的な生徒指導の推進を図る。

第3期構想 Ver.4に向けたバージョンアップの方向性（A）

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2）
 <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

○高知家の子ども見守りプラン(課題2 28)

【構想冊子p.64】

作成課・担当 人権教育課 河野 浩治

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

- ◆小学校生徒指導担当者会全体会（5/8,18 参加者数227名）
 【所管説明】「開発的・予防的な生徒指導の取り組みの充実」
 【講演】「主体的な学びと生活に変える生徒指導～特別活動を中核に据えて～」 講師：國學院大學人間開発学部教授 杉田 洋 氏
 【協議】「子どもの力を生かした開発的な生徒指導の推進」
 - ◆中学校生徒指導主事会全体会（5/29 参加者数149名）
 【所管説明】「校内支援会の充実」、「開発的な生徒指導の組織的な推進」
 【講演】「よし、明日も学校に行こう」
 講師：都城市立祝吉中学校教諭 黒木安志 氏
 【実践発表】実践発表 黒潮町立佐賀中学校 上岡栄二 教諭
 【協議】「いじめ防止等の取り組みについて」、「話し合い活動の充実」
 - ◆高等学校・特別支援学校生徒指導主事会全体会（5/24 参加者77名）
 【講演】「発達障害と生徒指導」
 講師：FR臨床研究室 所長 花輪 敏男 氏
 【所管説明】「開発的な生徒指導といじめの未然防止」
 【協議】「支援を要する生徒のいじめ事例をもとに考える」
- <成果>
- ・校内支援体制の充実、組織的に支援をつなぐための「支援シート」等の活用について周知した。
 - ・小学校生徒指導担当者会全体会では、児童生徒主体の取り組みの充実に向けて「子どもの力を生かした開発的な生徒指導の推進」について協議し、「PDCAサイクルシート」に基づいた組織的な取り組みを考えることができた。

取り組みによって見えてきた課題（C）

- ・各学校の開発的な生徒指導の取り組みについて、児童生徒が主体となった取り組みとなっているか検証し、改善を図ることが必要である。
- ・「子どもの力を生かした開発的な生徒指導」の取り組みを中学校区で連携することが必要である。
- ・生徒指導主事・担当者の組織マネジメントをさらに向上する必要がある。

H30下半期の取り組み（A）

- ・各校での児童生徒が主体となった取り組み等をもとに、地区別生徒指導担当者会（主事会）で協議し、PDCAサイクルに基づいた開発的な生徒指導の組織的な実践や、中学校区での取り組みとしていく。

第3期構想 Ver.4に向けた
バージョンアップの方向性（A）

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2）
 <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

○高知家の子ども見守りプラン(課題2 59)

【構想冊子p.64】

作成課・担当 人権教育課 河野 浩治

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

<小中学校の連携>

・4中学校区を指定（安芸中・佐川中・赤岡中・片島中学校区）し、モデルとなる中学校区の小・中学校が合同支援会議を開催するなど連携・協働しながら、子どもたちに内在する力や可能性を9年間を見通して引き出す生徒指導の実践研究を推進。

- ・推進リーダーの配置（各指定校区2名…中1名、小1名）
- ・各種会議の実施

中学校区	推進会議 年6~12回	合同研修会 年3回	授業研修会 年3回	合同支援会議 年9~12回
安芸	5	2	2	3
佐川	5	2	2	4
赤岡	5	2	1	3
片島	4	2	0	3

数値は8月末時点での開催回数

- ・児童生徒アンケート調査及び分析（5月実施）
- ・教職員授業改善のためのアンケート実施（7月実施）

<推進リーダー会議の実施>

- ・リーダー会議（4/24、7/12）

<研究成果の普及>

- ・生徒指導主事（担当者）会における指定校区の取り組み紹介、実践発表

生徒指導担当者会（5/8,18参加者数227名）、生徒指導主事会（5/29参加者数149名）

- ・公開授業研修会の実施【安芸中校区（11/16）、佐川中校区（11/21）実施予定】

<成果>

・中学校区の教職員に、連携・協働した組織的な取り組みを推進しているという意識の広がりが見られ、推進体制が確立されてきた。

「小中が協働して取り組みを進めている」とする教職員の肯定的回答の割合 事業開始時（H29.5）47.8% ⇒ （H30.5）65.5%

（指定2年目中学校区の教職員アンケート調査）

取り組みによって見えてきた課題（C）

- ・児童生徒の自己有用感、自己存在感の向上と社会性の醸成を図るために、現在ある学校行事や体験活動、異学年交流活動を、児童生徒が主体となった取り組みとなるよう工夫・改善することが必要がある。
- ・子どもたちにつけたい力を9年間で系統的に実践できるよう、開発的な生徒指導の視点での小中連携をさらに進める必要がある。

H30下半期の取り組み（A）

- ・2年目指定校の公開授業研修会に、県内すべての中学校区の教員（小1名、中1名）が参加することで、小中9年間を見通した開発的・予防的な生徒指導の推進を図る。
- ・地区別生徒指導担当者・生徒指導主事会で、特別活動や児童生徒が主体となった取り組みの充実等をテーマとして、小中合同での協議や実践の交流を行う。

第3期構想 Ver.4に向けた
バージョンアップの方向性（A）

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2）
 <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

○高知家の子ども見守りプラン(課題2 61)

【構想冊子p.64】

作成課・担当 人権教育課 高橋 由希子

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

<小中連携の推進>

・県教育委員会と市教育委員会が連携し、拠点校及び連携校において、不登校やいじめ等の未然防止につながる取り組みの検証改善を下記の推進体制で行う。

- ・1市1拠点校区を指定（香南市・香我美中学校区）
- ・推進リーダーの配置（1名）
- ・調査研究委員会（4/25、）

実践の成果をPDCAサイクルに基づき効果検証を行い課題を集約する

- ・拠点校区（拠点校・連携校）推進会議（4/25）
- ・拠点校区合同研修会、3部会（域内1中学校区含む）（7/30）
- ・国立教育政策研究所実地調査：中野 澄 総括研究官（6/5）
- ・小中連携推進会議（6/5、8/17）
域内の各学校の共通実践を推進する

<成果>

・拠点校における推進会議や校区内の学校との連携、及び市内の推進会議での事業推進の体制を整備することができた。

取り組みによって見えてきた課題（C）

- ・体制整備により会議自体は開催されているが、各会議や構成メンバーの役割が不明確なところがあり、取り組みの推進が円滑に進んでいない部分がある。
- ・学校間、教職員間で本事業に対する意識に差が見られる。

H30下半期の取り組み（A）

- ・市全域の取り組みとしていくためには、調査研究委員会と小中連携会議を有機的に推進し、各学校の主体的な取り組みとなるよう展開を図ることが必要である。
- ・管理職、連携担当者、生徒指導主事等を中心として共通理解を図り、組織的な取り組みとすることが必要である。

第3期構想 Ver.4に向けたバージョンアップの方向性（A）

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2）
 <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

○高知家の子ども見守りプラン(課題2 62)

【構想冊子p.64】

作成課・担当 人権教育課 岡村 涼子

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

- ・1 中学校、4 小学校指定
 （佐賀中学校、長岡小学校、高岡第一小学校、一ツ橋小学校、旭小学校）
- ・推進リーダーの配置：各校1名
- ・学級運営アドバイザーの学校訪問による指導助言【年4回予定】：各校2回実施
- ・児童生徒支援アドバイザー訪問による支援会【年5～9回予定】：各校2回実施

<推進リーダー会議及び学校支援会議の実施

- ・リーダー会議（4/24、7/12）
- ・児童生徒アンケート調査の実施：各校1回実施（5月）【年2回予定】
- ・教職員アンケート調査の実施：各校1回実施（5月）【年2回予定】

<研究成果の普及>

・生徒指導主事（担当者）会における指定校区の取り組み紹介、実践発表

- ・小学校生徒指導担当者会（5/8,18参加者数227名）、中学校生徒指導主事会（5/29参加者数149名）
- ・公開授業研修会の実施【佐賀中（2/5）、高岡第一小（1/21）、長岡小（1/29）実施予定】

<成果>

- ・自尊心と自己有用感に関する児童生徒の強い肯定的回答の割合
 指定2年目3校の児童生徒意識調査結果（小4～中3）
 （H29.5）23.4% ⇒ （H30.5）25.3%
- ・開発的な生徒指導の推進により、少しずつ児童生徒の自尊心や自己有用感の向上が見られる。
- ・合同支援会議及び支援会議では、個別支援シートやリストを活用した会の運営や、学年及び校種間での情報の引き継ぎを実施を周知した。

取り組みによって見えてきた課題（C）

- ・児童生徒の自己有用感、自己存在感の向上と社会性の醸成をさらに図るために、現在ある学校行事や体験活動、異学年交流活動を、児童生徒が主体となった取り組みとなるよう工夫・改善することや、児童生徒が主体的に考え、判断し、実行する力や自治の力を育てるために、話し合い活動の充実を図ることを通して、特別活動を推進させる必要がある。

H30下半期の取り組み（A）

- ・学級運営アドバイザー訪問の際に、地域の学校の参加を促し、特別活動がより推進されるよう、授業づくりや学習指導要領の内容等について参加教職員の理解を図る。
- ・地区別生徒指導担当者・生徒指導主事会で、特別活動や児童生徒が主体となった取り組みの充実について、協議や実践の交流を行う。

第3期構想 Ver.4に向けたバージョンアップの方向性（A）

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート（2） <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

高知家の子ども見守りプランの推進
 ○高知家の子ども見守りプラン（課題5 46、47）

【構想冊子p.63】

作成課・担当

保健体育課・栗本
 健康長寿政策課・佐々木、三谷

H30上半期の取り組み状況と成果（D）

①学校等における健康教育

- 健康教育の実施
 - ・平成30年度副読本の配布
 小学校低学年用（6/22）、中学年用（5/11）、高学年用（5/11）
 中学1・2年生リーフレット、中学校3年生用副読本（5/11）
 高校生用副読本（4/27）
 - ・副読本活用状況調査の実施
 - ・学校関係者（栄養教諭・栄養職員、養護教諭、保健・体育指導主事）を対象とした会議や研修にて取組協力の周知、好事例の紹介3回（保健体育課、健康長寿政策課）
 - ・副読本の送付に合わせ県内小中高高等学校を対象とした「子どもの健康教育講師派遣事業」の周知、講師派遣実施4校
 - ・こうちの子ども健康・体力支援委員会健康教育部会（8/30）
- 副読本の見直し
 - ・副読本改定ワーキング準備会の開催（5/24）
 - ・副読本改定ワーキング第1回開催準備（8/29）

②ヘルスマイトによる健康教育

- ・ヘルスマイトへの事業説明、H30年度版教材の配布（5/31）
- ・食育講座の実施（114回予定 5月～）
 実施校：小学校5校 実施回数：小学校8回（H30.7月現在）
 高知市：7校13クラス 学校からの実施希望調査を基に朝食摂食率など課題のある学校6校を含め実施予定

取り組みによって見えてきた課題（C）

①学校等における健康教育

- 副読本の見直し
 - ・学習指導要領の改定に伴い、主体的に考え取り組む、意思決定のプロセスを重視した内容を盛り込むとともに、学校のニーズや課題に応じた副読本の内容充実の必要がある。あわせて、教員が取り組みやすいよう指導の手引きの充実を図る必要がある。

②ヘルスマイトによる健康教育

- ・学校数、クラス数が多い市町は、ヘルスマイトのカバー率に限界があるため、重点化した取組が必要
- ・ヘルスマイトが対応できない学校には、栄養教諭や学校栄養職員等と連携した取組が必要

<副読本の見直しイメージ>

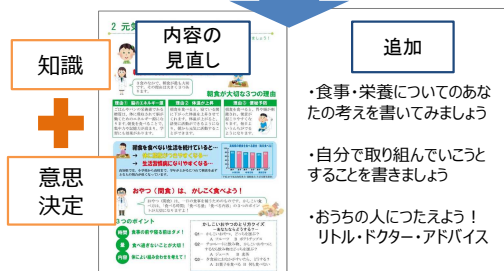
【現 行】



知識

・健康・生活習慣についての知識を得てもらうための副読本

【改定イメージ】



・現行の知識に加えて、自分や友達と考え、自分の行動について意思決定ができるようなワークを取り入れた構成

H30下半期の取り組み（A）

①学校等における健康教育

- 副読本の見直し
 - ・小学校教諭や栄養教諭、養護教諭で構成するワーキンググループを8月以降3回開催し、副読本原案及び指導の手引きを作成。健康づくり推進協議会子ども作業部会で内容を協議し、改定を行う。

②ヘルスマイトによる健康教育

- ・実施計画に沿った健康教育の実施
- ・食育講座アンケート集計、分析

第3期構想 Ver.4に向けたバージョンアップの方向性（A）

①学校等における健康教育

- 副読本の見直し
 - ・中学生・高校生用副読本の改定により内容充実を図る。
 - 学校以外での健康教育の展開
 - ・課外授業型健康教育の実施
 - 図書館等において、夏休み期間などに健康教育に関する啓発展示を実施

②ヘルスマイトによる健康教育

- ・学校栄養士会との連携事業の検討

第3期日本一の健康長寿県構想 PDCAシート(2)
 <これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップの方向性>

具体的な施策

高知家の子ども見守りプランの推進
 ○高知家の子ども見守りプラン(課題6 49、52)

【構想冊子p.63】

作成課・担当 障害福祉課・弘末

H30上半期の取り組み状況と成果 (D)

①気になる子どもの早期発見と早期支援

- ・発達障害児・者地域支援マネージャーによる市町村支援
- ・保健師等対象「上手にほめて楽しい子育て講座」指導者養成セミナーの開催(5/30)(参加者:保健師、保育士等42名)
- ・ペアレント・プログラムを理解する研修(支援者向け)の開催(9/10)
- ・障害児通所支援事業所、相談支援事業所等職員対象「発達障害児等支援スキルアップ研修」の開催
 - 第1回(7/2)「障害児支援、子ども子育て支援制度について」
「発達障害の理解と支援」
 - 第2回(7/9)「運動発達」「手の発達」
 - 第3回(9/10)「障害者の権利擁護について」
「コミュニケーションの発達」
 - 第4回(9/18)「乳幼児期の発達の特性に合わせた保育の在り方」
「子どもの療育について」
- ・“みてわかる”支援と環境づくり講座の開催(5/23-25 6回開催)
- ・乳幼児健診従事者向け発達障害の早期発見のための観察ポイントを学ぶ研修会の開催(5/21)(参加者:保健師等52名)
- ・ESSENCEの視点から乳幼児の発達の見方と親支援を学ぶ研修会の開催(5/21)(参加者:保健師等55名)
- ・健診後のフォロー等に関する福祉保健所との連絡協議(5/9)

取り組みによって見えてきた課題 (C)

①気になる子どもの早期発見と早期支援

- ◆乳幼児健診従事者の対応力向上
 - ・市町村の乳幼児健診でのフォロー割合にばらつきがみられることから、要フォロー児の判断基準の整理が必要。
- ◆健診後のフォロー体制の充実
 - ・保護者が子どもの障害を受容していないことから発達相談や福祉サービスの利用につなげていない場合がある。
 - ・市町村における発達障害に関する支援(親カウンセリング、親子療育教室等)に濃淡がある。
- ◆身近な子育て支援の場における対応力の向上等
 - ・市町村事業としてペアレント・プログラムの要素を取り入れた講座・セミナーを実施する市町村の拡大
- ◆家族への支援の充実
 - ・障害の有無に関わらず、子育て支援の場でペアレント・プログラムの普及を図っていく必要がある。

H30下半期の取り組み (A)

①気になる子どもの早期発見と早期支援

- ・発達障害児・者地域支援マネージャーによる市町村支援
 - ・ペアレント・トレーニング指導者養成セミナーの開催
 - ・研修型ペアレント・プログラムの開催、講師養成(10/1～全6回開催)
 - ・保育士等対象「ティチャーズ・トレーニング」の開催
 - ・障害児通所支援事業所、相談支援事業所等職員対象「発達障害児等支援スキルアップ研修」の開催(第5回～第8回)
 - ・医師を対象とした乳幼児の発達に関する研修会の開催
 - ・乳幼児健診後のフォロー体制づくりに向けた市町村との協議
- ②ライフステージに応じた支援体制の構築
- ・「つながるノート」の普及

第3期構想 Ver.4に向けたバージョンアップの方向性 (A)

①気になる子どもの早期発見と早期支援

- ◆健診後のフォロー体制の充実
 - ・市町村における乳幼児健診後のフォロー体制づくりの支援
- ◆家族への支援の充実
 - ・市町村でのペアレント・プログラムの実施に向けた支援